

## タイムスタディによる児童養護施設心理職の活動分析

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-03-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井出, 智博 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00006509">https://doi.org/10.14945/00006509</a>

## タイムスタディによる児童養護施設心理職の活動分析

Time Study of Clinical Psychologists at Children's Home

井出 智博

Tomohiro IDE

（平成 23 年 10 月 6 日受理）

The purpose of present study was to analyze the activity of clinical psychologists at Children's Home by time study method and clarify the recent problems. As a result, "individual psychotherapy", "cooperation with child care-worker", and "care-work in the life space" were shown as central roles of them. In addition, result of analysis by two-way repeated measure ANOVA (types of children's home × types of employment of clinical psychologist) and Bonferroni were shown a difference in "participation in children's life" by the type of children's home and of employment of clinical psychologist; the clinical psychologist of "Taisyasei" spends much more time on "psychological practicing in the life space"; the Full-time clinical psychologist spends much more time on "care-work" than "individual psychotherapy". As a solution to a problem that the role as the care-worker is requested though it is employed as clinical psychologist, the necessity for maintaining the system and the evaluation method for the use of clinical psychologist was pointed out.

### I 問題と目的

児童養護施設は様々な理由によって家庭で生活することができない子どもたちにとっての家庭に代わる生活の場である。従来、保育士や児童指導員（以下、ケアワーカー（CW））が生活を共にしながら子どもたちを支援してきた。1999年、被虐待児への心理的なケアを主たる目的として児童養護施設に心理職が配置され、心理臨床実践が多く報告されるようになってきている（井出，2007）。2006年には常勤化の方向が示されたが、従来、児童養護施設は子どもたちが日常生活を送る生活施設であることもあって、心理職の活動のあり方については様々な課題が残されている。児童養護施設心理職（以下、心理職）による事例研究においても“心理治療の枠組み作りは、各々の事情に合わせて工夫されつつある状況”（坪井，2004），“心理療法のあり方については、まだ議論の余地が多く残されている”（野本ら，2004），“特殊な生活場面のなかにある心理療法を考えるにあたり（中略）多くの議論を重ねていくことが、今後必要な課題”（井上，2007）と指摘されている。また、心理職の活動が十分に確立されていない状況を象徴するように、専門職としてのアイデンティティを形成しづらいという指摘（井出，2005；大内，2008；綱川，2009）もなされており、生活の場である児童養護施設において心理

職の活動のあり方を構築していくことは重要な課題となっている。

児童養護施設の施設形態は、大きな建物の中で大集団で生活を送る大舎制、大舎制ほどの大集団ではないが中規模の集団に分かれて生活を送る中舎制、戸建ての家やアパートのように生活空間が小さな空間に仕切られている小舎制という3つに分類される。大舎制では集団生活が基本となる一方で、小舎制ではCWと子どもが家庭のような距離感で生活を送っており、施設形態によって子どもたちの生活は大きく異なっている。経済的な問題や職員の負担などの問題から十分には進んでいない（虹釜，2006）とは言え、ケア単位の小規模化の方向が示され、大舎制から小舎制、中舎制への移行が図られているのが現状である。

また、近年は心理職の雇用形態にも変化が起きている。2002年（全国社会福祉協議会）<sup>注1)</sup>には常勤を配置している施設は19.0%であったが、2007年（全国児童養護施設協議会）<sup>注2)</sup>には41.4%に増加している。常勤化について坪井（2008）が環境療法の立場からは好ましいが、シフトに組み込まれて、日常生活のケアに追われてしまうかもしれないというという危惧を述べているように、雇用形態の変化は、単に心理職が施設に勤務する時間が長くなるということだけではなく、子どもやCWとの関係性や生活の場への関与の仕方など心理職の役割にも差異を生じさせていると考えられる。

しかし、施設形態や雇用形態の差異に着目し、心理職の活動のあり方を検討した研究や実践報告はおこなわれていない。そこで、本研究では心理職の活動についてのタイムスタディをおこない、施設形態と雇用形態の視点から分析することによって、生活の場への関与を中心とした心理職の活動実態と課題を示すことを目的とする。

## II 方法

### 1. 調査の概要

対象は568か所の児童養護施設の心理職である。平成21年7月に郵送による質問紙調査（無記名）を実施し、174か所（30.6%）の施設、247名の心理職<sup>注3)</sup>から回答が得られ、記入内容に不備がない234名を分析の対象とした。

### 2. 調査内容

- 1) 心理職のプロフィール：年齢、所属施設の形態、雇用形態を尋ねた。
- 2) タイムスタディ：「平成21年7月8日から14日までの1週間」について、それぞれの活動にどれくらいの時間（分）従事したかについて尋ねた。活動内容の項目は、先行研究（全国社会福祉協議会，2002；加藤，2002；井出，2008）をもとに、3名の心理職経験者によって内容を検討し、18項目を設定した（表1）。
- 3) 自己評価：心理職としての自分の活動の自己評価について①子どもへの貢献、②CWへの貢献、③児童養護施設心理職としてのアイデンティティの確立、④CWとの連携という4点について、それぞれについて「あてはまる」から「あてはまらない」までの4件法にて回答を得た。

## III 結果

### 1. 心理職のプロフィール

心理職の平均年齢は30.8歳（SD=8.09）、児童養護施設における経験月数は39.1ヶ月（SD=37.6）であった（表2）。

表1 タイムスタディ質問項目と整理後の項目

質問紙によって回答を求めた項目	整理後項目
子どもへの個別心理面接 「その他」のうち、面接準備や記録作成	個別面接と準備・記録
CWへの助言（コンサルテーション） CWの心のケア（カウンセリング） CWに対する指導（スーパービジョン） 上記以外のCWとのコミュニケーション	施設内連携
施設内研修会（職員会議、事例検討会議など）への参加 生活支援を目的とした生活場面における生活支援 特に目的を明確にしない生活場面への参加や巡回 学習指導	生活支援
「その他」のうち、宿直やけがの手当てなど 心理支援を目的とした生活の場における活動	生活の場における心理支援
児童相談所や学校など関係機関との連携 「その他」のうち、子どもの病院や児童相談所など付添	施設外連携
子どものアセスメント	アセスメント
特定の子どもを対象とした子どもへの集団心理面接 相談室の開放など特定の子どもを対象としないグループアプローチ 保護者など、家族へのアプローチ	グループアプローチ 家族へのアプローチ
外来相談 特に明確な業務がない時間 「その他」のうち、他の項目に分類されないもの	その他

表2 調査対象者の年齢分布

	N	%
24歳以下	24	10.3%
25歳以上30歳未満	111	47.4%
30歳以上35歳未満	56	23.9%
35歳以上40歳未満	20	8.5%
40歳以上	23	9.8%
計	234	

2. 活動内容と施設形態、雇用形態

タイムスタディの結果について、3名の心理職経験者によって、類似する活動ごとに9つの内容に整理した（表1）。1週間の勤務時間の平均は常勤では2362.6分（SD=765.3）、非常勤では893.9分（SD=860.0）であり、雇用形態内間で開きが見られたために、1週間の勤務時間に対する個々の活動時間についての割合（以下、活動割合）を求めた（表3）。また、施設形態（大舎制、中舎制、小舎制）、雇用形態（常勤、非常勤）による活動割合の差異を調べるために、活動割合を角変換した後、二要因分散分析を実施した。なお、分析にはPASW Statistics 18を用い、分散分析後の多重比較はBonferroni法を採用した。

1) 全体的傾向について（表3）（図1）

「個別面接と準備記録」の活動割合が最も高く、全体の37.1%を占めていた。さらにコンサルテーションや会議への出席といった「CWとの連携」が19.4%、入浴や食事など子どもたちの生活全般にわたる支援である「生活支援」が19.0%となった。質的な問題は別として、業務量としては、この3つの活動が心理職の中心的な活動となっていた。

表3 タイムスタディの結果

	N	大舎制	中舎制	小舎制	常勤	非常勤	全体
		137	64	33	126	108	234
個別面接と準備記録		38.3%	36.0%	35.0%	24.6%	51.3%	37.1%
施設内連携		19.7%	18.4%	21.0%	19.8%	18.9%	19.4%
生活支援		19.2%	20.3%	14.3%	26.6%	10.3%	19.0%
生活の場における心理支援		6.9%	3.9%	1.2%	6.1%	4.5%	5.4%
施設外連携		3.5%	4.4%	6.1%	6.1%	1.7%	4.1%
アセスメント		2.3%	1.9%	4.2%	3.5%	1.3%	2.5%
グループアプローチ		2.4%	2.7%	3.3%	3.2%	2.2%	2.7%
家族へのアプローチ		0.7%	1.0%	0.5%	0.6%	0.9%	0.8%
その他		6.9%	11.5%	14.5%	9.6%	9.0%	9.3%

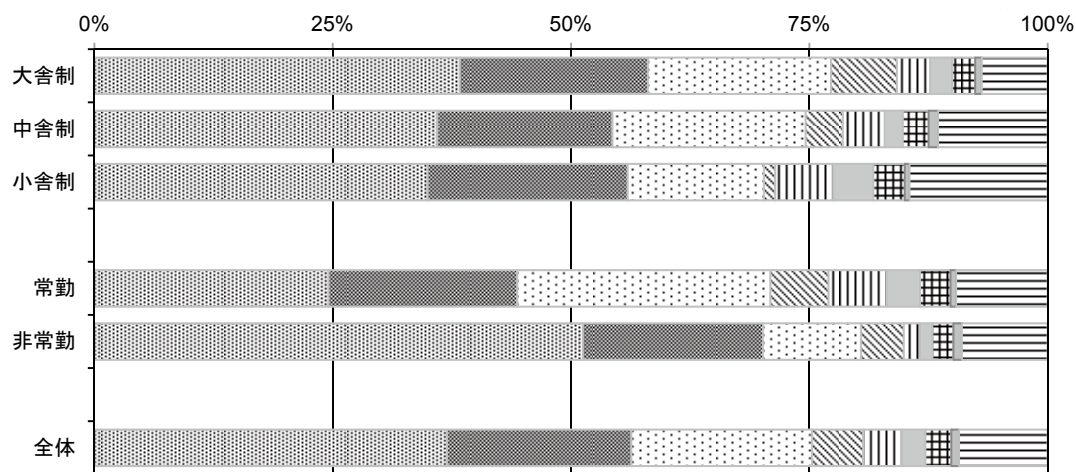


図1 タイムスタディの結果

## 2) 施設形態と活動内容 (表4)

生活の場で活動をするが、心理支援として子どもたちに関わったり、観察したりする活動を含む「生活の場における心理支援」の活動割合は小舎制より大舎制の方が高かった。一方、児童相談所や学校などとの「施設外連携」や外来相談や電話・来客対応など「その他」の活動割合は、大舎制より小舎制の方が高かった。小舎制では大舎制よりも子どもたちの生活の場と一定の距離があることもあって、(心理職が様々な対外的業務を)担っていた。

## 3) 雇用形態と活動内容 (表4)

心理職が多く時間を費やしていた「個別面接と準備記録」「生活支援」の活動割合は雇用形態によって大きく異なっていた。非常勤は常勤より「個別面接と準備記録」の活動割合が高いのに対して、常勤は非常勤より「生活支援」の活動割合が高かった。特に非常勤は「個別面接と準備記録」に全活動時間の51.3%と半分以上を費やしているのに対して、常勤は24.6%であり、「生活支援」の26.6%よりも低い割合となっていた。また、「施設内連携」については交互作用が有意で、中舎制において常勤が非常勤より活動割合が高かった。「施設内連携」はCWへの助言や会議への出席などの活動を含む心理職の中心的な活動の一つである。統計的に有意ではなかったが小舎制では中舎制と同様に常勤が非常勤より「施設内連携」の活動割合が高く、大舎制では常勤と非常勤の間の差異が小さかったことから、大舎制のように面接室と子

表4 タイムスタディと施設形態、心理職の雇用形態

	N		個別面接と準備・記録				施設内連携				生活支援				生活の場における心理支援			
			常勤		非常勤		常勤		非常勤		常勤		非常勤		常勤		非常勤	
	常勤	非常勤	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
大舎制	74	63	33.37	20.11	52.02	21.58	23.53	10.24	25.37	13.46	29.41	17.31	14.02	13.45	12.57	12.11	8.13	11.91
小舎制	19	14	34.94	15.79	51.17	19.34	28.00	11.96	21.47	12.10	21.47	20.55	9.56	11.42	4.15	6.39	2.03	4.07
中舎制	33	31	28.60	17.23	53.52	24.22	26.48	8.98	19.87	13.04	28.49	20.88	17.01	21.76	8.04	9.25	6.60	8.90
施設形態			.166 n.s.				.307 n.s.				1.991 n.s.				6.674 ** 大 > 小			
雇用形態			39.782 ***		非 > 常		4.341 *		常 > 非		22.502 ***		常 > 非		2.639 n.s.			
施設形態 * 雇用形態			.677 n.s.				3.669 *		中常 > 中非		.326 n.s.				.495 n.s.			

数値はF値を示す。\*\*\*: p<.001, \*\*: p<.01, \*: p<.05を示す

	施設外連携		アセスメント				グループアプローチ				家族へのアプローチ				その他				
			常勤		非常勤		常勤		非常勤		常勤		非常勤		常勤		非常勤		
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	
9.41	10.24	3.15	5.20	7.07	8.58	3.03	4.61	5.59	9.06	3.33	7.18	2.34	3.68	2.45	5.01	11.66	12.41	8.65	12.58
13.01	8.58	7.55	11.50	5.55	10.73	8.09	10.43	5.18	7.18	7.00	11.47	2.89	4.63	1.48	1.92	14.78	17.71	19.72	16.77
12.48	9.20	4.29	6.91	6.55	8.98	1.87	2.54	6.63	10.33	3.64	5.72	1.94	3.79	3.30	7.18	14.03	15.61	14.39	18.02
3.446 *				1.284 n.s.				.534 n.s.				.101 n.s.				3.929 * 小 > 大			
25.313 ***				3.127 n.s.				.769 n.s.				.001 n.s.				.116			
.374 n.s.				2.848 n.s.				.950 n.s.				.979 n.s.				1.074			

分散分析後の検定にはBonferroni法を用いた  
表中のM(平均値)は角変換後の値である

上段の続き

子どもたちの生活の場が連続した空間である場合には非常勤にも常勤と同様に「施設内連携」に費やす時間が多く求められているが、小舎制や中舎制のように生活の場と一定の距離がある場合には、「施設内連携」において常勤と非常勤が果たす役割に違いが生じていると推察された。

### 3. 心理職の活動についての自己評価

#### 1) 自己評価の全体的傾向 (表5)

全体としてはすべての評価項目において中庸的な評価が得られた。経験年数5年未満と5年以上の2つの群に分けて両者を比較したところ、「子どもへの貢献」以外の項目で、経験年数が5年以上の群の方が有意に評価が高かった。また、「子どもへの貢献」以外の活動やアイデンティティに対する自己評価は経験年数が長い群の方が高いことが示された。

表5 心理職の自己評価と経験年数

	全体M	全体SD	Group	N	M	SD	t値	df
子どもへの貢献	1.76	0.56	5年未満	184	1.73	.567 <sup>※</sup>	-1.825 n.s.	83.78
			5年以上	50	1.88	.521		
CWへの貢献	1.51	0.638	5年未満	184	1.41	.622 <sup>※</sup>	-5.116 ***	85.45
			5年以上	50	1.88	.558		
児童養護施設心理職としてのアイデンティティ	1.58	0.745	5年未満	184	1.46	.709 <sup>※</sup>	-4.902 ***	231.00
			5年以上	50	2.02	.714		
CWとの連携	1.8	0.538	5年未満	184	1.73	.576 <sup>※</sup>	-4.107 ***	83.59
			5年以上	50	2.08	.528		

#### 2) タイムスタディとの関連 (表6)

自己評価の得点とタイムスタディのそれぞれの活動割合の関連を調べるために、相関を求めた。「生活支援」に費やす時間割合と「子どもへの貢献」「CWへの貢献」「児童養護施設心理職としてのアイデンティティの確立」という自己評価項目の間に負の相関、あるいは弱い負の相関がみられ、生活支援に多くの時間を費やしている心理職は全般的に自己評価が低いと言える。また、「施設内連携」と「家族へのアプローチ」に費やす時間割合とすべての自己評価項

表6 心理職の自己評価とタイムスタディの関連

	子どもへの貢献	CWへの貢献	児童養護施設心理職としてのアイデンティティ	CWとの連携
個別面接と準備記録	.180 **	.030	.056	-.141 *
施設内連携	.139 *	.297 ***	.199 **	.268 ***
生活支援	-.254 ***	-.235 ***	-.318 ***	-.058
生活の場における心理支援	.000	.105	.081	.199 **
施設外連携	-.015	.054	.090	.140 *
アセスメント	.082	.109	.099	.120
グループアプローチ	.024	.091	.129 *	.081
家族へのアプローチ	.163 *	.198 **	.156 *	.153 *
その他	-.012	-.042	.076	-.109

目の間に正の相関、あるいは弱い正の相関が見られ、施設内連携や家族へのアプローチに多くの時間を費やしている心理職は全般的に自己評価が高く、児童養護施設心理職として機能していると自己評価している傾向にあることが推測される。

#### IV 考察

心理職の活動内容は施設形態や雇用形態によって差異があることが明らかになった。常勤は非常勤よりも「生活支援」に費やす時間の割合が多いことや大舎制では小舎制より「生活の場における心理支援」に費やす時間の割合が多いことなど、施設形態や雇用形態が生活の場への関与のあり方に影響している現状が示された。「生活支援」も「生活の場における心理支援」も共に心理職が何らかの形で子どもたちが生活する場の中で活動し、生活の場の中で子どもと何らかの関わりを持つことを示している。つまり、児童養護施設の心理職は何らかの形で多くの時間を生活の場の中で活動することに費やしている現状にある。しかし、問題になるのは、どれくらいの時間を生活の場での活動に費やすのかではなく、どのような活動をしているのかである。本研究では生活の場における活動について「生活支援」と「生活の場における心理支援」という2つの活動内容を設けたが、どちらに分類するかは回答者自身に委ねられた。例えば、子どもと食事を共にする場面が「観察の機会」「直接的な心理支援の機会」などと認識されている場合には「生活の場における心理支援」と回答し、「本来、CWがすべき『生活支援』」と認識されている場合には「生活支援」と回答したと考えられる。つまり、同じように生活の場で活動していても、その機会を心理支援やアセスメントをおこなう機会であると認識するかどうかによって活動の意味合いが異なってくるといえる。しかし、本研究で示されたように常勤と非常勤の差異が大きく、常勤が活動時間のおよそ25%を「生活支援」に費やしていることを単に「心理職の認識の問題」として片づけても良いものなのか、ということに関しては疑問が残る。両者の間にこれだけ大きな差異がみられたことは、特に常勤には「心理職」としての役割と同時に（あるいはそれ以上に）CWとしての役割が求められ、「十分な見立てのもとで計画的に」ではなく、子どもの生活に関与せざるを得ない状況が生じていることを意味しているのではないだろうか。筆者は調査を通じて、多くの施設の心理職と出会う機会を得たが、その中には「週のうち4日間はCWとして仕事してもらいが、残りの1日は心理職として好きな活動をしてください」と言われた心理職がいたり、「心理職は人手として導入した」と語る施設があるように、心理職としてよりも、生活支援をおこなう人員補充として心理職を利用していると思われるようなケースもある。心理職自身が「児童養護施設の心理職」の専門性としてどの

ように生活の場に関与するかということを考えて活動するのではなく、「心理職も生活支援をすべき」という施設からの枠組みによって、有無を言わず生活の場に関与させられ、大半の時間をCWとして過ごし、残されたわずかな時間を心理職としての時間として与えられる。さらにはその時間の活動は、よく言えば心理職に一任されており、悪く言えば丸投げされている、といった状況では決して子どもに対する効果的な支援をおこなうことができない。こうしたことは、心理職の自己評価にも表れていると考えられる。「生活支援」に費やす時間が長い心理職ほど、心理職としての自己評価は全般的に低い傾向が示されたのは、心理職としての専門性よりもCWとしての役割が求められていたり、施設側から与えられた枠組みで活動することを求められ、主体的な活動の展開がしにくい状況におかれているのではないか、ということが推察される。

そもそも、子どもたちの生活の場である児童福祉施設における心理臨床では、生活にどのように関与するかということは重要なテーマの1つとなっている。森田（2000）は被虐待児が増加した児童養護施設では生活環境の安定化と個別のトラウマに対する治療的アプローチを保育士と心理職がそれぞれの専門分野の中で実施する必要があるとし、それぞれの分野が混在してしまうと子どもを混乱させてしまう可能性があるため、治療と生活の境界を明確にすべきと主張している。一方、高橋（2006）は“日常の関わりの中に含まれている治療的な要素に配慮しつつ、日常の生活場面の中で関わることは、十分に臨床心理学的な援助といえる”として生活の場における援助事例を提示している。また、村瀬（2002）は“上質な心理的援助というのは、理論や技法が際だって目立つものではなく、さりげなく自然な日常の営みをとおして伝えられるものではないだろうか”と指摘し、増沢（1998）は生活の場に参加することによって、子どもを総合的に把握したり、セラピストが子どもの内界に関心を向けすぎることによって菌止めをかけたりする、チームスタッフ全員で子どもを見ているという安心感を治療者が持つことができる、としている。しかし、増沢（1999）は無差別に生活の場に参与することを肯定しているわけではなく、日常の生活が治療の場となることは治療の可能性を広げると同時に、危険が伴うことも事実であるとし、いかに子どもと治療者を守りつつ治療を進めていくかを常に吟味することが不可欠であるとも述べている。このように、心理職が生活の場に関与することについての是非については二分した意見が見られる。筆者も「心理職は生活支援をすべきではない」ということを主張したいのではない。先述したような「心理職も生活支援をすべき」という一方的な決定によってなされるのではなく、それぞれの施設における支援の方針、施設の形態、子どもの様子、心理職の個性や雇用形態など様々な要因に基づいて、この施設では心理職がどのように活動するのがより効果的であるか、ということについての議論や試行がおこなわれる必要があるということを主張したい。また、そうした実践が施設内連携の下でおこなわれることによって、より一層心理職が機能する可能性があることも、本調査から示された。

子どもたちの生活の場における心理臨床実践の先駆的な取り組みである臨床心理士によるスクールカウンセラー事業の展開では学校臨床心理士ワーキンググループを中心として、学校における位置づけや活用のためのガイドラインの作成などに多くの検討が重ねられてきた。しかし、それと比べて、残念ながら児童養護施設における心理職の活用においてはこうしたフレームワークがほとんど進んでいない（井出、2010b）。それぞれの児童養護施設における取り組みの積み重ねも重要であるが、こうしたフレームワークとしての制度的な整備や心理職活用のためのシステムづくり、心理職の活動や活用についての評価などマクロな視点からの実践、研



究が必要である。

注1) 調査の対象となった児童養護施設は552施設。うち403施設から回答があり、43.2%にあたる174施設が心理職を配置していると回答。そのうち19.0%が「常勤のみ配置」、約75%が非常勤のみ配置、とされている。

注2) 調査の対象となった児童養護施設は557施設。うち386施設から回答があり、78.2%にあたる302施設が心理職を配置していると回答。そのうち41.4%が常勤、43.0%が非常勤、とされている。

注3) 調査対象となったすべての施設が心理職を導入している訳ではない。回収施設数と回収心理職数に差異がみられるのは、複数の心理職を導入している施設があるためである。

## 付記

本研究は科研費(21730482)の助成を受けた。本研究は日本心理臨床学会第29回大会で発表した内容に加筆修正を加えたものである。

## 文献

- 井出智博(2005):心理臨床家を導入して間もない児童養護施設における心理臨床活動 九州産業大学大学院臨床心理センター紀要, 1, 3-8.
- 井出智博(2007):児童養護施設における心理職の多様な活動の展開に関する文献的検討 福祉心理学研究, 7(1), 44-53.
- 井出智博(2008):児童養護施設における心理職とケアワーカーの関係についての探索的研究 -ケアワーカーと共に活動するための新しい視点- 九州産業大学大学院博士学位論文.
- 井出智博(2010a):児童養護施設・乳児院における心理職の活用に関するアンケート調査集計結果報告書, 平成21年度科研費補助金報告書.
- 井出智博(2010b):児童養護施設で“個別面接”を始める前に考えておくべきこと -心理職が活動を展開するためのシステム作りについての試論- 九州産業大学大学院臨床心理学論集, 6, 41-48.
- 井上裕樹(2007):乳児期から施設で暮らす子どもの遊戯療法 -遊びの発達と関係性を通しての理解- 心理臨床学研究, 25(3), 281-292.
- 加藤尚子(2002):児童養護施設における心理療法担当職員の現状と課題(1):基礎集計報告 日本社会事業大学社会事業研究所年報, 38, 153-174.
- 増沢高(1998):チーム治療のなかで内なる“バンパイア”を克服した少年の事例 心理臨床学研究, 15(6), 647-658.
- 増沢高(1999):遊戯療法と守り 現代のエスプリ, 389, 156-167.
- 森田善治(2000):児童養護施設での自立支援に向けてのプレイセラピーの実践 母子保健情報, 42, 91-94.
- 村瀬嘉代子(2002):子どもの福祉とこころ 新曜社.
- 虹釜和昭(2006):児童養護の今日的課題:児童養護実践の方向性 北陸学院短期大学紀要, 38, 31-41.

- 野本美奈子・西村理晃（2004）：児童養護施設での精神分析的心理療法 -養育対象に関する被虐待児の無意識的空想について- 心理臨床学研究, 22(3), 250-261.
- 大内雅子（2008）：座談会 ベテランと若手が語る 心理職の仕事ってなんだろう そだちと臨床, 4, 13-31.
- 高橋蔵人（2006）：日常の生活を支える：児童養護施設における非常勤の臨床心理士による援助のひとつとして ころとことば, 5, 67-80.
- 坪井裕子（2004）：ネグレクトされた女兒のプレイセラピー -ネグレクト状況の再現と育ち直し- 心理臨床学研究, 22(1), 12-22.
- 網川弘樹（2009）：児童養護施設における心理士のアイデンティティの問題 おおみか教育研究, 12, 21-30.
- 坪井裕子（2008）：児童養護施設における臨床心理士の役割と課題 ころとことば, 7, 47-59.
- 全国児童養護施設協議会（2007）：全国児童養護施設心理療法担当職員に関する実態調査結果.
- 全国社会福祉協議会（2002）：児童養護施設における児童虐待への対応事業 -児童養護施設における心理的援助のあり方及び児童家庭支援センターにおける地域援助のあり方検討報告書-.